

鈴木広の社会学 その4：社会移動とコミュニティの実証的研究

三浦典子

1. はじめに：社会移動研究会の始動

都市化とコミュニティ変動にかんする理論的枠組みとなる「社会的移動論序説」(1968)を執筆後、鈴木広は、社会移動とコミュニティ変動にかんする実証的研究への歩みを大きく進めていく。

1968年の秋、書き上げたばかりのこの論文の抜き刷りを基調報告草案として、インフォーマルに西日本地域の若手社会学研究者を集めて、研究活動を開始した。しばらくして、この共同研究グループに「社会移動研究会」という名称がつき、略して「移動研」が誕生した。

その後、文部省科学研究費「試験研究」の助成金を獲得し、1969年よりフォーマルに研究活動が始動していくこととなる¹⁾。試験研究とは、実質的な研究に先立つ「研究打合せ的な研究」という位置づけで、研究助成金は1年間支給された。前述したように²⁾、この助成金64万円の大半は、実証的研究におけるアンケート調査のデータ集計には欠かせない、2台の卓上計算機の購入に充てられた。四則計算機能をもつ手段が手近にある現代からは想像もできないことではあるが、計算機は渴望される道具であり、その後のデータ分析に大いに役立ったことはいままでもない。

ところで、1968年6月4日に、米軍の戦闘機ファントムが、九州大学構内に建設中の大型計算機センターに墜落・炎上するという大事件が発生し、九州大学では、大学をあげて米軍基地の撤去を求める運動が勃発した。その当時、世界的にも、全国的にも大学紛争が活発化しており、九州大学もその渦に巻き込まれていった。1969年には、大学のほとんどの建物は学生たちによって占拠され、大学構内において授業は行われなくなった。また、学生のセクト間の対立も激しさを増し、最終的には、機動隊が構内に導入されて、学生たちは建物から排除された。

この間、大学紛争など大学のおかれていた課題に対応するために、授業のみならず、研究活動も実質的に休止せざるをえない状況となった。鈴木先生は「お疲れ様という意味で」と言われていたが、大学の課題解決への貢献が認められたのか、1970年から1年間、在外研究のために海外に旅立たれた。まず、ブルガリアで開催された世界社会学会に参加され、その後、イギリスに渡られ、情報収集のために短期間滞在し、最終的にはアメリカミシガン州アナーバーにあるミシガン大学において研究にあたられた。

1971年に帰国された折に、九州大学文学部社会学研究室で助手として留守番をしていた筆者に、Howard Shumanの“The Detroit Area Study in its Eighteenth Year”という冊子を手渡され、これを翻訳して『社会学研究年報』(九州大学社会学会)に掲載するように

と言われた³⁾。

デトロイトはミシガン州南東部にある都市で、ミシガン大学では1951年より、デトロイト市を対象に、大学院の調査実習訓練と社会学部の社会調査研究を2本柱として、毎年調査テーマを設定して地域調査を実施してきていた。手渡されたシューマンのレポートは、第18回目のデトロイト調査研究の調査報告であった。

このデトロイト調査研究(DAS)の調査データに基づいて、都市研究者においては周知となっていく論文が書かれている。たとえば、社会移動の研究に密接にかかわるようになる、M.アクセルロッドの「都市構造と集団参加」やG.E.レンスキーの「地位結晶度」にかんする興味深い論文がある。

「社会移動研究会」は、組織後目だった活動の進展がみられなかったが、先生の海外からの帰国後、本格的に始動することとなった。

2. 安田三郎『社会移動の研究』の検討

再開後の「社会移動研究会」では、まず、1971年に出版された安田三郎の『社会移動の研究』(東京大学出版会)の検討を行った。

鈴木先生は、『社会学評論』編集委員会から、この安田三郎の著書の書評を依頼され、「社会移動研究会」では、2度にわたって詳細に安田の名著の読書会を行った⁴⁾。

社会移動研究会での検討を経て執筆された書評論文は、安田三郎の社会移動論と鈴木広を代表とした社会移動研究会の視点の差異を知るためには、きわめて重要な論稿である。

1) 安田三郎『社会移動の研究』の評価できる点

安田三郎自身は、本書を、戦後日本社会学研究の一つの典型・道標にしようと目論み、第1に、本格的な社会学的研究を進めるうえでの、統計的研究法を達成すること、第2に、「独立した主体者である個人が大社会の中におかれている態様とその変動」という、社会学の中心的研究課題に正面から取り組む「社会移動論」の全体像を提示すること、そして、日本の実証的な社会学研究を国際水準に引き上げるために、外国との関連を考慮しながら特殊日本的な問題領域をも射程に位置づけることを企図した。

鈴木は、安田の『社会移動の研究』の具体的な貢献として、①社会移動研究におけるイデオロギー的立場を明示したこと、②社会移動の概念を明確化したこと、③社会移動の測定方法論を展開したこと、④これらの具体的適用として、国際比較をはじめとする諸研究、日本における移動現象の分析を行ったことを指摘している⁵⁾。

とりわけ、「開放性係数」を提唱し、事実上の社会移動を、社会構造の流動性による「強制移動」と、社会構造の開放性を示す「純粹移動」に分けて測定する、測定方法の体系化を成し遂げたことは、国際的にも群を抜く貢献であると述べている。この方法で、安田は、社会移動の趨勢分析を行い、世界8か国について、強制移動と純粹移動の比較を行った。

その結果、まず強制移動が増大し、次いで、強制移動の減少に伴って純粹移動が増大す

るという、職業移動の変化過程がみられることを示唆している。

2) 『社会移動の研究』にみられる小さな疑問点

『社会移動の研究』において、わが国の社会移動の趨勢に用いられている全国規模のデータは、1965年のSSM調査のデータにほとんど限定されており、この調査結果がアメリカの意識調査の結果と比較されている。しかしながら、国際比較においては重要なファクターである人種がどのように処理されているのか不明で、人種を等閑に付して、意識調査の結果の単純な比較が行われている。

また、本書の後半部分に取り上げられる意識・態度の分析に用いられているデータは、東京区部の男子を対象としたTASII・TASIII調査のデータであり、全国調査のデータではない。さらに質問文のワーディングは、SSM調査の質問文とは微妙な差異がある。特に、安田は、東京生まれの東京育ちであるからか、地方からみた立身出世の特殊なニュアンスが考慮されておらず、立身出世意識を、単なる上昇移動意欲と等置している。

日本の場合、〈中央＝地方〉という地域軸が、特に欠かせない移動分析軸であることを、安田は無視していると思われる。

3) 安田の社会移動の研究に対する最大の疑問点

最大の疑問点は、①社会移動の概念規定の仕方、②社会的地位の概念内容と、その具体的適用の仕方、③社会移動のイデオロギー、の3点である⁶⁾。

第1の、社会移動の概念について、安田三郎の社会移動の定義は、「個人の社会的地位の移動である」。この定義は、ソローキンの社会移動概念の批判として提示されている。ソローキンの定義には、文化の移動が個人の移動と同列に扱われているが、安田は、移動主体は個人(人間)に限ること、ソローキンは社会空間における個人の位置を想定しているが、移動の定義には社会空間という観念は不可欠ではないこと、社会階層概念は有害無益であるので定義からは省き、个人中心主義的機能論の立場を明確にしている。

安田は、移動の主体を個人に限定したが、事実上、現象としての社会移動は、多く集団的移動の形をとっている。

第2の、個人の社会的地位の概念に関しては、安田によると、社会的地位とは「個人の各種の社会行動(のチャンス)を規定する属性で、他の個人・集団・社会との直接的・間接的社会関係の如何によって基礎づけられるもの」と定義されている。社会的地位は、ソローキンの「社会空間における個人の位置」とほぼ同一内容ではあるが、ソローキンの定義には、社会行動を規定するという行為論的視角が含まれているのに対して、安田の定義にはその視点はない。すなわち、ソローキンの社会空間における社会的位置の概念には、社会的位置を社会構造的な文脈＝社会体系のなかに設定しようとしていたことが認められるが、安田はこの「社会構造的な世界」を捨象したといえる。

ところで、社会移動の定義から階層を排除したことにかんして、安田は社会階層概念そ

のものが不明確であることから、別途研究されてよい概念であると述べているが、社会学から追放するほどの意味はないのではないか。さらに言えば、せっかく階層概念と手を切っていないながら、安田が移動の指標として用いたのは、〈マニュアル・ノンマニュアル・ファーマーミング〉とか、〈収入・学歴・職業〉などの、まさに階層指標のみである。階層とは直接関係のない、多くの社会的地位の変化が、残念ながら安田の移動論の視野に入っていないのである。社会的地位の概念を、リントン＝パーソンズや、ガース＝ミルズの地位＝役割理論の中で把握すれば、社会構造概念を捨象した移動論にはならなかったと思われる。

移動概念を、社会構造一般に関連づければ、関連づける概念は地位＝役割である。個人は時間的に変化するいくつかの地位＝役割関係において、やはり時間的に変化する他者＝社会とつながっているという連動関係にある。階層型移動論では、一般的に無視されている地域的（コミュニティ間の）移動は、このような連動関係の断絶・移動の過程であり、きわめて「社会的」な移動のタイプである。かりに同一階層のなかを移動したにしても、地域的移動は、個人の地位＝役割体系の全面的な破壊＝再編の過程となりうる。移民・単身赴任・入学・就職・婚出などは移動論の対象領域であると鈴木は言う。

鈴木は続けて、今日の大学も、空間的な移動に伴う役割停止者＝非日常の集中という特異な社会空間であり、日常者の組織たる大学「当局」と、非日常の密集とが、同一の社会空間を占有しようとする闘争の場となったとの考えを、別の論文で述べている⁷⁾。

最後の第3の疑問点である安田の移動イデオロギーは、個人は家や親から全く独立した個人である限り出発点における平等を確保するのは容易であり、出発点の平等を実現するには、相続権廃止など、個人を家・親から完全に独立させる社会体制が必要であり、親子・家族制度の社会改革によって世代間移動を完全移動の状態にするというものである。すなわち、安田のイデオロギーによれば、移動を平等と自由を両立させる立場で理解し、移動研究を、世代内移動より世代間移動、強制移動より純粹移動に重点を置くと集約することができる。

しかしながら、このような出発点の平等は、現実的には、社会構造全体の変革がなければ確保が難しいにもかかわらず、安田の平等・不平等の観念は、学歴・収入・職業などの現在の時限に拘束されている。それならば、出発点の平等ではなく、結果としての完全平等でもよいのではないかと、鈴木は、安田のイデオロギーを疑問視している。

問題点は多々あるとしても、安田三郎の『社会移動の研究』は、わが国における社会移動の研究を大きく前進させた、鈴木は高く評価している。

3. 実証的社会移動研究への取り組み

安田の『社会移動の研究』を詳細に検討しながら、他方、鈴木は、社会移動とコミュニティにかんする、本格的な実証研究を進めていくうえでの準備作業を着々と進めていった。

周知のように、戦後の急激な産業化の進展に伴い、農山村から都市へ大量の人口が移動し、人口を排出した地域では過疎問題が、人口を吸収して膨張した都市部では、さまざま

な都市問題が噴出してきた。

1969年、国民生活審議会コミュニティ問題小委員会による『コミュニティ—生活の場における人間性の回復』の報告書を契機に、一方では、生活環境の改善を求めるシビル・ミナム要求運動の広がりを見せ、他方、自治省（現 総務省）では、都市におけるコミュニティ施策が大々的に進められていくことになり、1971年には「コミュニティ研究会」を発足させ、全国に「モデルコミュニティ」を設置していった。

このような時代背景のもとで、多くの自治体で地域住民の意識調査が実施されるようになり、鈴木先生は、自治体から依頼された住民意識調査の機会を活用して、都市（地域）の構造と住民意識に関連する分析枠組みを想定した調査票を作成し、調査結果を分析し、報告書を作成しておられる。

自治体にとっては、はなはだ迷惑であったかもしれないが、住民意識調査は、鈴木先生にとっては、調査と調査結果の分析の傍ら、コミュニティの構造やコミュニティ意識の実態に迫る調査項目の試行錯誤的な検討を進める格好のチャンスであった。

具体的には、佐賀県唐津市の『唐津市コミュニティ整備計画』のための市民意識調査⁸⁾や、福岡県福岡市の『都市構造と市民意識』の調査⁹⁾が、その検討作業にあてられている。

1) 唐津市調査におけるコミュニティの構造とコミュニティ意識

唐津市における市民意識調査を実施するにあたり、まず、コミュニティとは何か、コミュニティをどのようにとらえるのか、実態としてのコミュニティの構成要素について整理されている。

実態としてのコミュニティは、モノ（自然的、人為的）・ヒト（組織体、個人）・ココロの3つの互いに関連する次元をもち、私生活、近隣、もろもろの地域社会、くにとという幾層にも重層的にかかわる社会生活のあり方と定義されるとして、表1が提示されている¹⁰⁾。

表1 コミュニティの構成要素

	A モ ノ	B ヒ ト	C コ コ ロ
Z 全国的 レベル	経 済 環 境 政 治 通 信 医 療 資 源 交 通	政 府 政治家 国 会 資本家 財 界 国 体	国民性 娛 楽 教 育 マスコミ 余 暇 宗 教 文 化 法 道 徳
Y 中間生活圏 レベル	景観、通勤、通学、公園、地価、病院、道路、工場、公害、広場、体育施設、水道	役所、保育所、友人、職場、組合、仲間、選挙、親類、近隣、同窓会、店、PTA、集会所	学校、祭礼、公民館、映画館、新聞、図書館、市民意識、文化財、慣行
X 私生活 レベル	衣、食、住、職	家族、個人	趣味、レクリエーション、勉強、信仰、思想

ココロの要素であるコミュニティ意識は、コミュニティのメンバーがコミュニティに対してもつ意識、態度の集合というマイクロの角度から、また、コミュニティという相対的に独自の社会から生み出されたその社会を規制する文化（意識の持ち方を左右する価値の規準）の2つの方向から把握できるとしている¹¹⁾。

コミュニティ意識のミクロ的側面を「コミュニティ・モラル」と呼び、コミュニティ・モラルは3つの要素の組み合わせと考え、図1の関連図を想定している。3つの要素とは、知識と感情と決断（参加意志）である。

ミクロな側面に対応してコミュニティの文化も、3つの要素から構成されており、知識に対応した文化は常識であり、感情への対応は満足水準であり、決断への対応は道徳であると考えている。

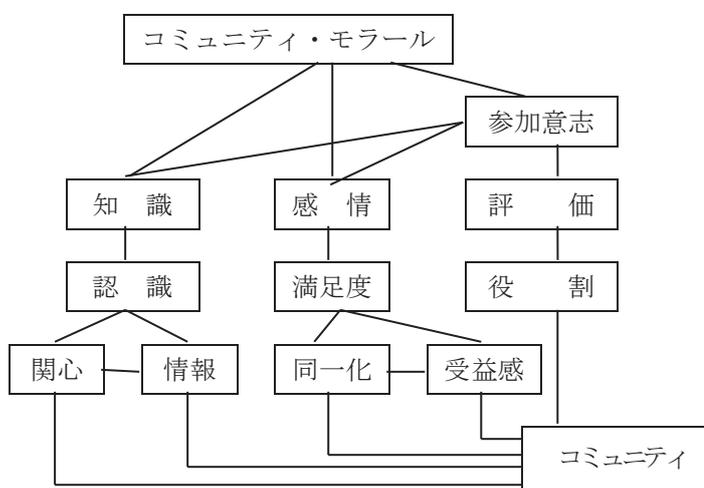


図1 コミュニティ・モラルの構造モデル

さらに、コミュニティ・モラルの3つの要素のそれぞれの強弱の組み合わせによって、表2のように、住民意識の8つの類型を設定している¹²⁾。

表2 住民意識の類型

	参加	感情	知識	
(1)	－	－	－	離脱型
(2)	－	－	＋	情報型
(3)	－	＋	－	心情型
(4)	＋	－	－	雷同型
(5)	－	＋	＋	回想型
(6)	＋	－	＋	理論家方
(7)	＋	＋	－	心情家型
(8)	＋	＋	＋	実践家型

- (1) 離脱型（コミュニティに関心もなく愛着もなく、参加しようとしめない余所者型）
- (2) 情報型（知識だけはあつていろいろと知っているが愛着もなく、行動もしない）
- (3) 心情型（満足・愛着だけは強いが事実の情報に乏しく、行動もしない）
- (4) 雷同型（参加型。愛着も関心もないのに、野次馬的に行動のみが先立つ）
- (5) 回想型（愛着もあり知識ももっているが、それが参加行動に結びつかない）
- (6) 理論家型（参加行動が、関心、情報など知識にのみ依存し、コミュニティ感情に欠ける）
- (7) 心情家型（愛着のみにもとづいて参加している）
- (8) 実践家型（愛着もあり、知識もあつて、参加する均整のとれた型）、となる。

以上のように、住民意識調査と調査結果の分析に先立って、コミュニティの構造とコミュニティ意識との関連について、詳細な理論仮説を考察している。

2) 福岡市調査におけるコミュニティ・モラルの検討

次いで福岡市の市民意識調査においては、コミュニティの構造の3要素（モノ・ヒト・ココロ）にかんする、調査項目ごとの関連が分析され、その結果が、福岡市の統計区ごとに、地図上に地域の特性がプロットされていく。

本調査の調査報告書そのものは、その当時の福岡市にかんする現状分析として極めて興味深いものであるが、ここでは、その後のコミュニティの分析枠組みに直接的に大きくかわかっていく、コミュニティ意識に焦点を絞って特記しておきたい。

当時、コミュニティ意識にかんしては、自治省の実践的なコミュニティ形成にかんして、いわゆる奥田モデルは、多くの地域において関心が寄せられていた¹³⁾。

ところが、この奥田モデルには大きな問題点があると鈴木は指摘し、コミュニティ意識は水準と方向、いわゆる量と質の複合状態としてとらえるべきであると主張した。

奥田モデルのコミュニティ意識のタイプは、図2の4タイプで示される。価値意識の軸は、普遍的か特殊のか、行動の軸は、主体的か客体的かで類型化されるが、実際の調査においては、以下の4つの質問文への回答によってタイプ分けが行われた。

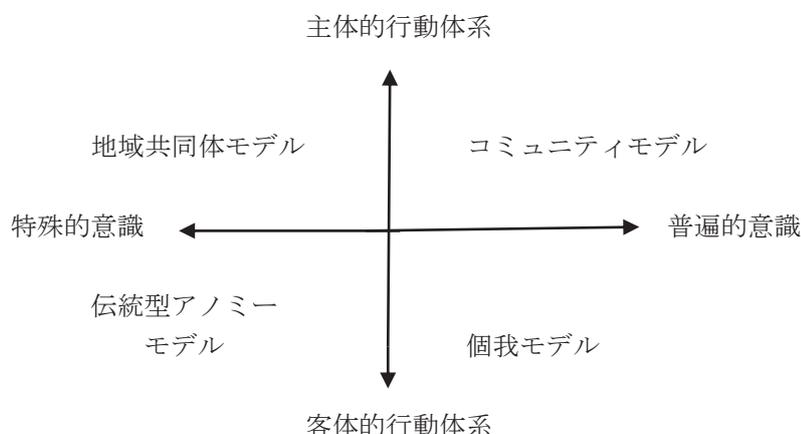


図2 コミュニティ意識のタイプ（奥田モデル）

地域共同体モデル：この土地にはこの地域なりの生活やしきたりがある以上、できるだけこれにしたがって、人々との和を大切にしたい。

伝統型アノミーモデル：この土地にたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない。地域の熱心な人たちが、地域をよくしてくれるだろう。

個我モデル：この土地に生活していくことになった以上、自分の生活上の不満や要求をできるだけ市政その他に反映していくのは、市民としての権利である。

コミュニティモデル：地域社会は自分の生活のよりどころであるから、住民がお互いにすすんで協力し、住みやすくするよう心がける。

それに対して鈴木は、コミュニティ・モラルの強弱（L）と、意識の方向性（D）、それぞれに質問項目を用意して、その組み合わせでコミュニティ意識の類型化を図るべきであるとし、まず、コミュニティ・モラルの強弱を知るための質問項目として、以下の20項目を用意した¹⁴⁾。

1. 犯罪や非行（のおそれ）があつて心配だという気がしますか。それとも、そういうものは少ないから安心なところだと思いますか。
2. この町は長く住んでいる人（固定的）が多いところだと思いますか。それとも人の入れかわりが激しい（流動的）ところだと思いますか。
3. この町（地域）の人たちのまとまりはいい方だと思いますか。
4. この地区のリーダーたち（町内会やPTA会長）は、がいて地域のためによくやってくれていると思いますか。
5. この地域に住む人の中には暮しむきの上、下のちがい（格差）がどのていどあると思いますか。
6. 外出してこの町に帰ってきた時に、「自分の町に帰ってきた」と感じてホッとしますか。
7. 人からこの地域の悪口をいわれたら、何か自分の悪口をいわれたような気になりますか。
8. この町（地域）が好きですか。
9. この町の人たちはみんな仲間だという気がしますか。
10. この地域に住んでいるみんなは、お互いに何かとお話し合っていると思いますか。
11. この町（地域）のためになることをして何か役に立ちたいと思いますか。
12. この町の人たちは互いに協力する気持（団結力）が強い方だと思いますか。
13. この町・校区を代表するような市会議員を出すことは大切だと思いますか。
14. 町内や校区で一緒にする行事（運動会・寄付・清掃など）にあなたはよく参加する方ですか。
15. 町内、校区内でするいろんなこと（役員改選・年中行事・建設道路事業）などに関心がありますか。
16. この町内、校区はあなたの好みにピッタリあうところだと思いますか。
17. この地域は、これから先、生活の場所としてだんだんよくなると思いますか。
18. 「遠くの親類より近くの他人」というのは、全くそのとおりだと思いますか。
19. あなたは事情が許せば、ずっとこの地域に住みたいと思いますか。それとも別の場所に移りたいと思いますか。
20. いろんなことを総合してこの地域の住み心地はよい方ですか。

これらの量レベルの調査結果の相関行列に対して成分分析（Component Analysis）を行い、4個の因子を抽出した¹⁵⁾。

F1は、地域への関心・参加・役割取得・仲間意識・同一化感情を中心とするもので、コミットメント（Commitment）因子と呼んだ。F2は、地域への満足感・永住意思・愛着からなる、アタッチメント（Attachment）因子、F3は、相互協力・まとまり・貢献度評価からなるインテグレーション（Integration）因子である。F4は、全分散への寄与率が5.3%とそれ程大きくないので、福岡市調査では3因子で分析が行われた。

のちに、第4因子の寄与率が大きい調査では、評価（Evaluation）因子として、リーダー評価や地域の将来展望などが、コミュニティ・モラルを構成する要素として分析に用いられていく。

また、のちにコミュニティ・ノルムと呼ばれるようになる、意識の方向性としては、(A) 伝統—改革、(B) 主体—客体、(C) 平準—格差の軸を用意し、それを組み合わせてとらえていこうとした。

(A) については、

(甲) どんな地域にもくらしのモトになる「しきたり」がある。しきたりはなるべく守って、人々の和をこわさないことが大切だ。

(乙) しきたりをただ守るよりも、みんなが討論して新しいしきたりを作りだしていかないと進歩がないと思う。

(B) については、

(甲) 新しい住民も、もとの住民にとっても、地域は生活の大切なよりどころであるから、住民がお互いにすすんで協力し、住みやすくするよう心がけるべきである。

(乙) しかし現実には、そこに永住しない人など、地域への関心もうすい人が多いので、もとの住民や地元の熱心なリーダーに、なるべくまかせた方がかえって万事うまくいく。

(C) については、

(甲) 自分の住んでいる地域の利益ばかり考えないで、非常に困っているよその地域のことを第1に考えてやるべきだ。

(乙) やはり自分の地域の利益を第1に考えるのはあたりまえである。よその地域のために自分のところが損をする必要はないと思う。

それぞれ(甲)(乙)のいずれが自分の意識に近いかを尋ねた。

これらのコミュニティ・モラルの強弱と方向性を組み合わせて、コミュニティ・モラルのタイプわけが行われ、福岡市の住民調査の結果が分析されている。

3) コミュニティの分析枠組みの成立

以上みてきたように、コミュニティ・モラルと社会移動にかんする実証的な調査に入る前に、調査項目について入念な準備が行われた。他方、産業化や都市化によるコミュニティの状況の変化を分析する理論枠組みも、図3のように作成された¹⁶⁾。

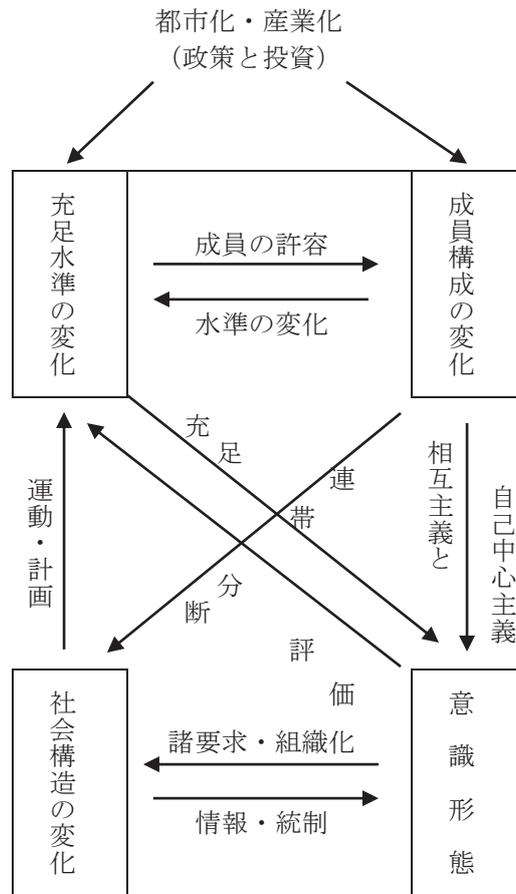


図3 コミュニティの分析枠組み

その分析枠組みは、コミュニティを、(1)成員構成、(2)充足水準、(3)社会構造、(4)意識形態の、相互関連によって把握しようとするものである。

この分析図式は、都市化と産業化によって、コミュニティ状況は、

- (1) 成員構成 土着 → 流動
- (2) 充足水準 充足 → 不充足
- (3) 社会構造 統合 → 溶解
- (4) 意識形態 地域的相互主義 → 開放的自己中心主義

へと、それぞれ変化していくことを想定している。

また、それぞれ4要件は、相互に規定し合うことも想定されている。そして、それぞれの要件を測定する調査票を用意して調査を行い、個別具体的なコミュニティの状態を診断していくことになる。

4. 文部省科学研究費助成による「社会移動の効果にかんする社会学的研究」

1) 1970年代の時代背景

社会移動研究会では、鈴木広先生を研究代表者とする1970年度文部省科学研究費助成を

受けて、「社会移動の効果にかんする社会学的研究」をテーマとして、実証的研究に取り組むこととなった。

ところで、従来の社会移動の実態にかんする実証的研究は、階層間移動にかんするものがほとんどで、1952年の6大都市での研究、1955年以降は10年ごとに、全国の男性を対象として、日本社会学会をあげてSSM（社会階層と社会移動）調査が進められた。前述した安田三郎の『社会移動の研究』は、1955年SSM調査と1965年SSM調査のデータを基に分析が行われ、1975年SSM調査にかんしては、富永健一によって調査結果が取りまとめられている（富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会、1979年）。

SSM調査による社会移動の研究は、産業構造の変化による階層移動の実態や経路分析に焦点が当てられている。しかし実際には、多くの階層移動は地域間移動を伴っており、地域間移動によって地域社会が大きく変動しているという事実は、SSM調査では残念ながら視点から抜け落ちている。

それに対して、社会移動研究会では、地域社会（あるがままのコミュニティ）に視点を置き、社会移動すなわち、階層間・地域間の移動によって、地域生活者の生活構造や意識がどのように変化し、結果的に、地域社会がどのように変容しているか、すなわち社会移動の効果にかんする実証的研究を行っていった。

1970年代のわが国における都市への人口移動は、伝統的なコミュニティの崩壊をもたらし、他方、人口が集中していく大都市においては、コミュニティの再生が模索されるようになり、自治省のコミュニティ施策によって、各地の自治体においてコミュニティづくりの施策が推進されていった。

前述したように、コミュニティづくりの方向性として、奥田道大らのコミュニティ意識の類型において理想的な地域モデルとして想定された、「コミュニティモデル」が独り歩きするような状況が生じ、社会学のテクニカルタームである「コミュニティ」が、地域生活の中で日常用語となっていた。「社会移動研究会」の会合後、夕食を食べようと博多の町に繰り出したところ、ある中華料理店の看板に、「ぎょうざがつくるコミュニティ」と書かれていた。みなで苦笑しながら、どういう意味だろうか、焼き餃子のように横にくっつくという意味かなど、議論したことを思い出す。

2) 調査地域の選定

「社会移動の効果にかんする社会学的研究」の実証的調査をすすめるにあたって、まず、調査地域の選定について議論した。

社会移動の効果を問題とする調査なので、基軸は（土着型社会）におき、その流動化の方向性を考えて、調査地域を選定していった。土着型社会そのものの農漁村ではなく、都市の中で土着型社会と目される典型的な地域として、西日本地域（九州各地と山口県）の中で、人口増がみられない熊本県の人吉市が浮かび上がった。これを、停滞的地方都市の典型（原型）とする一方、〈流動化〉の基本的な方向性として、工業化型の流動化と大都市

集中型の流動化を考え、種々検討した結果、工業化型の都市として宮崎県の日向市、大都市集中型の都市として福岡県の大野城市を調査対象地として選定した。

調査地域の概況調査は、以下のスケジュールで行った。

- 1974年8月 研究会全メンバーによる、宮崎県日向市聴き取り調査
- 1974年9月20-21日 熊本県人吉市第1回予備調査
- 9月27-28日 熊本県人吉市第2回予備調査
- 11月5-7日 研究会全メンバーによる、熊本県人吉市聴き取り調査
- 1975年2月25-28日 研究会全メンバーによる、福岡県大野城市聴き取り調査

これらの概況調査の結果、日向市は、1964年に「日向・延岡新産業都市」の指定をうけたものの、工業化は初発段階で、工業化にともなう労働者の増加・流入は少なく、度重なる町村合併により、中心市街地の形成が不十分であることなどから、今回の調査対象地としては外さざるをえず、調査対象地は、人吉市と大野城市の2か所とした¹⁷⁾。

さらに人吉市においては、人吉市の特徴を代表していると思われる住宅地として「北願成寺」を、商店街として「九日町」の2地区を選定した。大野城市においては、同じく大野城市の特徴を代表していると思われる大都市からの人口流入の激しい「下筒井」と、新興住宅団地「南ヶ丘」の2地区を選定した。

3) アンケート調査票の作成

アンケート調査票にかんしては、唐津市や福岡市で行われた住民意識調査の項目、すなわち、社会移動の実態にかんする項目、生活要件にかんする住みやすさ調査の項目、生活構造にかんするフォーマル・インフォーマルな関係、コミュニティ意識にかんする項目をもとにして、調査票の原案を作成した。

当初、調査票の作成は、鈴木先生の研究室で、先生と金子勇君、山口弘光君と筆者の4人で進めていたが、クーラーもなく、暑さで集中力を欠くような状況であったことから、先生の「どこか涼しいところにも行ってやりますか」の発言で、場所探しを始めた。

当時、国鉄の全国時刻表の最後に旅館・ホテルの一覧があり、最終的に、山口県下関市の川棚温泉はどうかとなり、安い旅館で一番高い部屋ならクーラーがあるのではと、「玉椿旅館」に電話した。まず「クーラーはありますか」とクーラーのあることを確認して出かけ、1975年8月1日から3日の合宿形式による集中作業で調査票は完成した。

余談ながら、クーラーのある部屋は確かに1部屋あったが、古いクーラーで、つけると騒音が激しく、集中力を欠くことになり、部屋を冷やしたらクーラーを止めて作業を進め、つけたり止めたりの大変な作業であった。この「玉椿旅館」は、大正12年に、大阪相撲の十両力士だった山口県出身の玉椿関が、引退後、ふるさと川棚の相撲文化への貢献と地域観光の活性化のためにと創業した温泉旅館であり、増築を繰り返して迷路のようになった回遊式建築が特徴で、館内では大相撲にまつわる品々や、「折り上げ格天井」があり、現在、

国登録有形文化財となっている。

調査項目の多い、大掛かりな調査票であるが、コミュニティの分析枠組みに基づいてどのような質問項目を用意したかを示すために、質問項目のみを以下に示しておきたい。

CMM 調査票

地点記号	北・九・南・下	調査不能の場合
サンプル番号		0. 発見できず 4. 出張・旅行
世帯番号		1. 一時不在 5. 転居
調査員名		2. 病気・老弱 6. 拒否
面接日時		3. 死去 7. その他
点検者		

* 北：北願成寺、九：九日町、南：南ヶ丘、下：下筒井

お願い

私は〇〇大学の学生です。今日は、この町の生活環境について世論調査のために参りました。この調査については市の広報にも記事がでておりますし、回覧の形で、調査団の方からも、市長さんの方からもすでに直接、お宅にお願いを致しました（コピー持参、必要に応じ提示）。

この調査は西日本の主な大学の社会学者の研究グループ（社会移動研究会）が中心になって文部省の研究費で去年から行っているもので、市当局からも側面的に協力して頂いております。調査のねらいは、市民の皆さんがこの地域の生活環境についてどんな意見や要求をおもちか、をおたずねして、どこに問題があるかを知り、これからの町づくりに役立てようというわけです。市内から代表的な 2 つの地区をえらんで、そこに住んでおられるほとんど全部（850 人）の方にお願ひしております。お忙しいところ申訳ありませんが、30 分で終わりますのでどうかよろしくお願ひ致します。これはつまらないものですが、記念にお納め下さい（記念品を渡す）。

(1975 年 11 月)

九州大学文学部社会学研究室内
社会移動研究会・CMM 調査委員会

Q1. あなたがお生まれになったのはどこですか。

SQ1. [人吉市、大野町（大野城市のこと）生まれの人に]

それではずっとこの町に住んでおられるのですか。

1. 生まれてずっとこの市に住んでいる
2. この市で生まれたが 10 年以内の他出経験あり
3. この市で生まれたが 10 年以上の他出経験あり

SQ2. (SQ1. 1 以外の人すべてに) いつからこの市にお住まいですか。

Q2. あなたは 10 歳から 20 歳までの 10 年間はどこで一番長くすごしましたか。

Q3. あなたのお住まいは次のどれにあたりますか。（読み上げる）

Q4. あなたが定期的に購読されている新聞は何ですか。いくつでもあげてください。

- Q5. 話は変わりますが「住みよい町」といった場合に、あなたは次の6つの条件でどれが一番大切だと思いますか。2番目はどれですか。(以下6位まで全部について順位を聞く)
- SQ1. それでは、あなたの場合、これらの条件は10年前と比べて、よくなりましたか、悪くなりましたか。(○でかこむ)
- Q6. あなたの住んでおられる地域(北願成寺町など)の環境についてお尋ねします。次の各項目について現状はどうでしょうか。また将来の改善の必要はありますか。
- Q7. 今度は日常の交際・おつきあい・助けあいなどについておたずねします。まず、自分の家族と同じほどではなくても**非常に親しく**訪問や文通などでつき合っている人はざっと何人くらいいらっしゃいますか。()人くらい
- SQ1. その方はどこに住んでおられますか。また、どんなご関係ですか。
- Q8. ところで、あなたはいろいろな団体やグループに入っておられると思いますか。次にあげる団体で加入しているものをあげてください。
- SQ1. これらの団体のうち、あなたが今まで役員になったことがあるのはどれですか。
- SQ2. これらの団体の校区連合会や市・県・全国連合会の役員になったことがありますか。(たとえば○校区自治会連合会長や書記長など)
- SQ3. 上の団体のうちあなたにとって一番大切な団体はどれですか。(1つだけ)
- SQ4. あなたが生活していくうえで、次の4つのうちで一番大切なのは(しいていえば)どれですか。
- Q9. 町内会や自治会というのは、しいて言えばどんな仕事をするのが本当の在り方だと思いますか。一つだけ選んでください。
- Q10. もし、人吉・大野城の人たちを、くらしむきからみて、上・中・下の三つの階層に分けるとしたら、お宅はその中のどれに入ると思われますか。
- SQ1. (中に答えた人のみに)中を、さらに細かく、上・中・下に分けたら、どれに入るという感じがしますか。
- Q11. あなたは、しいていえば何党を支持していますか。ひとつだけ選んで下さい。
- Q12. ところであなたは、老後の面倒というものは、一般的にいつて、誰がみるべきだと思いますか。
- Q13. 人間にはいろいろな生き方がありますが、この中であなたの生き方に一番近いものはどれですか。一つだけあげてください。
- Q14. あなたが今住んでいる地域(北願成寺など)について感じておられることをおたずねします。この地域は、
1. 犯罪や非行(のおそれ)があつて心配だという気がしますか。それとも、そういうものは少ないから安心なところだと思いますか。
 2. この町の人たちのまとまりはいい方だとおもいますか。
 3. この地区のリーダーたち(町内会とか婦人会、PTAなどの役員など)はがいて地域のためによくやっているといますか。
 4. この地域に住む人の中にはくらしむきの上・下のちがい(格差)がどの程度あると思いますか。
 5. 外出してこの町に帰ってきた時に、「自分の町に帰ってきた」と感じてホッとしますか。

6. 人からこの地域の悪口をいわれたら、何か自分の悪口をいわれたような気になりますか。
7. この町の人たちはみんな仲間だという気がしますか。
8. この町のためになることをして何か役に立ちたいと思いますか。
9. この町や校区を代表するような市議会議員を出すことは大切だと思いますか。
10. 町内や校区で一緒にする行事（運動会、寄付、清掃、署名運動など）にあなたは参加する方ですか。
11. この地域はこれから先、生活の場所としてだんだんよくなると思いますか。
12. 「遠くの親類より近くの人」というのは、まったくそのとおりでと思いますか。
13. あなたは事情が許せば、ずっとこの地域に住みたいと思いますか。それとも別の場所に移りたいと思いますか。

SQ1.（13で3、4と答えた人に）では、できたらどこに移りたいと思いますか。

14. この町は長く住んでいる人（固定的）が多いところだと思いますか。それとも人の入れ替わりが激しい（流動的）ところだと思いますか。
15. この町（地域）が好きですか。
16. この地域に住んでいるみんなは、お互いに何かとお世話し合っていると思いますか。
17. この町の人達は互いに協力する気持ち（団結力）が強い方だと思いますか。
18. 町内、校区内でするいろんなこと（役員改選・年中行事・建設道路事業）などに関心がありますか。
19. この町内、校区はあなたの好みにピッタリあうところだと思いますか。
20. いろんなことを総合してこの地域の住み心地はよい方ですか。

Q15. あなたは次の意見のうちどちらの意見に近いですか。

甲：自分の住む地域の利益だけを考えるのではなく、非常に困った問題のある他の地域のことをまず考えるようにすべきだ。

乙：やはり自分の地域の利益を第1に考えるのが本場で、他の地域のために自分の地域が犠牲になる必要はない。

SQ1. また、次の態度についてはどうでしょうか。

甲：私は地域の人とは進んで協力し、住みやすくするよう、できるだけ努力している。

乙：私は地域のことはあまりわからないので、よく知っている熱心で有能なリーダーに任せた方がうまくいくと思っている。

SQ2. では次の意見についてはどうでしょうか。

甲：日本全体がよくなることも重要だが、何よりもまず自分の住んでいる地元をよくしていきたい。

乙：地元のことも大切だが、やはり今のような時代には、日本全体をよくする方が先決である。

Q16. あなたは現住所に来る前はどこに住んでいましたか。

Q17. あなたは生まれてからこれまでに住所を何度ぐらいかわりましたか。

Q18. あなたがさいごに卒業した学校はどこですか。

Q19. あなたのお父さん（主婦の場合は、主婦の実父）はあなたが10代の頃農業をしておられましたか。

- SQ1. (はい、と答えた人に) 専業農家でしたか、兼業もしていましたか。
- SQ2. (SQ1. で 1.と 2、専業・1 兼と答えた人に)農地(田・畑)の所有面積は大体どれくらいでしたか。
- SQ3. (Q19 で 2. 非農と答えた人、および SQ1. で 3、第 2 種兼業と答えた人に) ではどんな仕事をなさっていましたか。その職種と規模を教えてください。
- Q20. あなたが学校を卒業して最初についた職業は農業でしたか、非農業でしたか。
- SQ1. (農業の場合) 農業専業でしたか、兼業もありましたか。
- SQ2. (専業と 1 種兼業の回答者に) その所有規模はどれくらいでしたか。
- SQ3. (SQ1. で 3. の回答者 (2 兼) と非農業者すべてに) どんなお仕事でしたか
- Q21. あなたは、現在農業をなさっていますか。どんなお仕事ですか。
- SQ1. (農業の場合) 農業だけですか、兼業もなさっていますか。
- SQ2. (SQ1. で 1.と 2、専業か 1 兼と答えた人に)その所有規模はどれくらいですか。
- SQ3. (2 種兼業と非農家の人すべてに) どんなお仕事ですか、その職種と規模を教えてください。
- Q22. (職業についている人に) いまあなたがなさっている仕事 (職業) は、あなたがやりたいと希望していたとおりになっているといえますか。
- Q23. (全員にきく) あなたははじめの仕事 (職業) についてからこれまでに何度仕事 (職業、会社、雇用関係のこと) をかわりましたか。
- Q24. 大体のところ結構ですが、お宅の家族全体の収入は、月平均で何万円になりますか。
- フェースシート
- F1 (生年) F2 (性別) F3 (続柄) F4 (家族構成) F5 (本籍地)

4) 住民意識調査の実施

人吉市における調査対象者に対する面接調査は、1975 年 11 月 8 日から 12 日にかけて、鹿児島大学法文学部、宮崎大学教育学部、九州大学文学部の学生たちによって行われた。調査期間中に、社会移動研究会のメンバーによるインフォーマントに対する、ライフヒストリー調査や聴き取り調査を実施した。

大野城市における住民面接調査は、人吉調査に引き続き、1975 年 11 月 14 日から 18 日にかけて、九州大学文学部、山口大学文理学部の学生と、1 名の西九州大学学生によって行われた。同じく、社会移動研究会メンバーによる聴き取り調査も実施した。

現地調査実施前後の研究会メンバーの合同研究の詳細については、鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』に譲りたい¹⁸⁾。

5) 調査結果の分析と報告

人吉市と大野城市の現地調査直後、社会移動研究会では、直ちに全体会議を開催し、今後の作業計画や研究報告のあり方を検討した。学会での合同研究報告は以下のとおりである。

- 1976 年 5 月 14-15 日 西日本社会学会 (九州大学教養部)
- 1976 年 10 月 12-13 日 日本社会学会 (広島大学政経学部)

1977年 8月 2-3日 研究者執筆者会議

その後も、社会移動研究会を開催し、調査報告書の執筆分担や執筆者の合意形成などを行った。

調査結果に基づいた調査対象地域の概況は、以下のとおりであった¹⁹⁾。

〔大野城市南ヶ丘〕大手不動産の開発した建売大住宅団地。住民は全員新規の外来者だが定住志向が強い。要件充足水準は上位安定型。自治省・福岡県のモデルコミュニティで、市の基本方針は「緑あふれるコミュニティ都市」。コミュニティ協議会を中心に、意識はI型・M型の住民運動は活発。

〔大野城市下筒井〕国道・西鉄などにそうスプロール地区。住民構成は土着から流動への変化のなかで急増中。土着者は脱農不動産業へ、外来者は一過性住民。地域の意識はN型・III型が特徴。充足水準はアンバランスな低位性。

〔人吉市九日町〕伝統消費都市の都心商店街。住民は土着型中心だが、明治以後の外来土着も多く、短期他出者も目だつ。充足水準は低位一定。意識はm n型・I型。

〔人吉市北願成寺町〕郊外住宅地域。住民構成は土着を中心として若干の外来者。充足水準は低位、上昇志向・平準志向強く、政治意識も革新的であるが、モラルはやや低くN型。

調査報告書『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』は、昭和52年度科学研究費助成金（研究成果刊行費）交付を受けて、アカデミア出版会（京都）より刊行することができた。定価は13,000円で、588頁の大著ではあるが、当時、破格の値段だったように思う。

5. 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』（1978、アカデミア出版会）



目次（概要）

はじめに

1部 基礎視角

- I コミュニティ論の今日的状況
- II 地域における統合と溶解
- III コミュニティにおける土着と流動
- IV コミュニティの豊富と貧困
- V コミュニティにおける同化と疎外
- VI コミュニティ分析の方法

2部 土着と流動

- VII 地方へのアプローチ
- VIII 調査の手続きと方法
- IX 社会構造と社会移動
- X 生活構造分析

町づくりに関心を寄せる一般人をはじめ、自治体リーダーや企画マン、研究者にもすすめたいのだが、価格も高く、発行部数が限定（三百部）されているので、個人所有よりも公共図書館や公民館などに常備して、多くの人に利用される形での普及を期待したい。

＝京都市左京区岩倉下在地町 62、アカデミア出版会。13,000 円＝

6. 都市学会賞（奥井賞）の受賞

さらに、『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』は、第 6 回日本都市学会賞（奥井賞）を受賞することが決まり、1980 年に高知市で開催された日本都市学会には、筆者を含む社会移動研究会のメンバー 5 人で出席した。

奥井賞は、慶応義塾大学教授であり、塾長もつとめた奥井復太郎が、昭和 28 年の日本都市学会の創立と同時に会長となり、12 年にわたって会長の椅子にあり、死後昭和 43 年に、都市学の進展と学会の運営に尽力した奥井の業績を記念して設けられた賞である。

第 1 回の受賞者は、森川洋「大分県における中心地階層の遷移」、矢崎武夫「日本都市の発展過程」、第 2 回は、伊藤善市「都市化時代の開発政策」、倉田和四生「都市化の社会学」、服部銚二郎「大都市地域論」、第 3 回は、西川幸治「日本都市史研究」、本田弘「現代都市行政論」、第 4 回は、山岸健「都市構造論」、近藤公夫「環境修景論」、第 5 回、藤本利治「近世都市地域構造」、北見俊郎「都市と港」、北川健次「広域中心都市の研究」であった。

都市学会賞の受賞者と受賞書籍をみれば、都市学会会員が社会学のみならず、幅広いジャンルの研究分野に所属していることがよくわかる。

『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』の日本都市学会賞の受賞を受けて、朝日新聞の「えつらん室」に、倉沢進（東京都立大学助教授）の書評讃辞が投稿されている²⁰⁾。

現代日本の社会変動は、産業化＝都市化過程としてとらえられる。就業人口の大半が農民・商店主・職人など自営業主の社会から、大多数が雇用者の社会へ、過半の人口が村落に住む社会から、大多数が都市に住む社会変化がわずか数十年間に生じたわけだ。

この変化過程が人間の生活にとって何を意味するかは、「高度消費社会」「都市化社会」といった全体社会レベルのマクロ表示をもってしても正しくはとらえきれない。社会空間—それは本書では職業階層軸と、地域社会軸の二次元で把握（はあく）される—における人間の移動（社会移動）が、全体として激動しつつ、地域ごとに土着型地域社会、流動型地域社会を生み、かつこれをやり動かす、ダイナミックでどろどろした地域生活の変容がある。

本書は九大の鈴木広助教授を中心とした研究集団が、土着—流動というユニークな軸を中心に、現代社会学の論争的概念であり、また現代日本の社会的現実の問題点でもある、コミュニティ、生活構造、社会移動、社会指標などの問題と、地方都市の社会的現実分析の中で格闘したすさまじいまでの記録である。柳田の「漂泊民」から、最新のシステム論に至るまで、あらゆる概念装置は、貪婪（どんらん）なまでに旺盛（おうせい）な研究意欲に支えられた筆者たちによって、荒田を耕す鋤（くわ）にされ利鈍をためされてしまう。600 ページの大著の各ページは、知的な挑戦をもろにぶつけてくるのだ。（倉沢進・東京都立大学助教授）

倉沢先生の書評は、社会移動研究会のあり方や研究成果を的確に評価されており、鈴木先生も大変喜ばれたに違いない。書評にある「柳田の漂泊民」に関しては、筆者が原著の「Ⅲ コミュニティにおける土着と流動」において取り上げた視点で²¹⁾、きちんと読んでいただけたことがうれしかった。

7. 「日本都市社会学会」の誕生

ところで、鈴木先生は日本都市学会賞（奥井賞）を受賞したことを、確かに喜んでおられたが、都市学会そのもののあり方にかんしては納得しておられなかった。のちに、社会的都市研究に特化した「日本都市社会学会」の設立という行動を興されることとなる。

1982年4月25日付で、鈴木先生は、日本社会学会名簿の研究分野欄に、「8. 都市」と登録している会員全員に、以下のような「日本都市社会学会へのおさそい」文章を発送された。

日本都市社会学会へのおさそい

都市化時代、都市化社会といわれる今ですが、これまで、その都市的現象を研究する社会学者の集団がなかったのは不思議なくらいです。日本都市学会という「総合」的学会の機能も、専門分化的な研究の深化なしには、十分に発揮されないのではないのでしょうか。

私たちは国際的な視野で、また社会の都市化という全体社会的な枠組みをふまえつつ、理論、実証、応用の各次元を包括し、そして社会的に確かな仕事を蓄積したいと希望しております。

については下記のとおり、設立総会を開き、本学会を発足させたいと存じますので、同学の皆様への御参加を期待し、御案内申し上げます

1982年4月25日

発起人

秋元律郎、磯村英一、大藪寿一、越智昇、倉沢進、倉田和四生、古屋野正伍、斉藤吉雄、笹森秀雄、鈴木広、高橋勇悦、大道安次郎、中村八朗、矢崎武夫、山岸健（五十音順）

記

- 1、期 日 本年5月17日（月） 13：00より受付
- 2、会 場 九州大学文学部会議室
（博多駅前より、西鉄バス⑮ ⑧⑤貝塚行きで約20分、九大北門下車、直前）
- 3、日 程 (1) 設立総会 13：30—15：00
(2) シンポジウム 15：00—17：30
「日本都市社会学の当面する課題」
司会 大道安次郎
報告 矢崎武夫、秋元律郎、倉沢進、古屋野正伍、鈴木広
(3) 懇親会（会費 3,000円）

それに先立ち、先生は、わが国の代表的な都市社会学研究者に対して、日本都市学会とは別に、都市社会学を専門とする学会の必要性を訴える手紙を出され、学会設立の発起人となっていただけないか、伺いをたてられた。日本都市学会の代表者に遠慮される一部を

除いて、大半の同意をえることができ、学会設立の機運が高まっていたことがわかった。

設立総会の開始に先立って、シンポジウムの打ち合わせが、大道安次郎、秋元律郎、古屋野正伍、鈴木広諸先生と、記録係に筆者が参加して行われた。シンポジウムの打ち合わせといいながら、実質的には設立総会で決めていく、学会運営の打ち合わせで、会長や役員、大会開催地やテーマ、開催期日などが話し合われた。

設立総会では、31名の参加者があり、秋元律郎先生を司会者として、まず「日本都市社会学会規約（案）」をもとに、会費、代表者の名称、共同で行う研究事業、学会役員選出規定、来年度の大会などについて審議が行われ、来年の大会まで、発起人が運営世話人を、鈴木広先生が世話人代表を務めることが決まった。

第1回大会は、1983年4月5・6日に、兵庫教育大学（兵庫県社町）で開催され、会長に鈴木広先生が選出された。第2回大会は、明星大学（東京都日野市）で、第3回大会は、関西学院千刈セミナーハウスにおいて合宿形式で開催された。1991年には、香港の中文大学と日本都市社会学会のジョイントセミナーを、香港で開催するなど、その後も、日本都市社会学会の活動は継続されてきている。

8. 「社会移動とコミュニティ」の先に

1970年代の社会移動とコミュニティにかんする実証的研究の推進と、日本都市社会学会設立を目指した時期までは、都市社会学者としての鈴木広が、最も充実した研究功績を積み重ねた時代であったのではなかろうか。

特に、『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』において、特記すべき事柄としては、社会移動は階層移動と地域移動との関連で把握すべきことを明示し、社会移動の効果としての生活構造分析測定のひな型を提示したこと、社会移動と生活構造の変化に伴うコミュニティ意識を、量（コミュニティ・モラル）と質（コミュニティ・ノルム）として明示し、コミュニティの総合的な現状分析のための質問項目群を例示したことなどがあげられる。

最後に、社会移動によってもたらされる地域環境や生活要件の変化は、コミュニティで生活している生活者の生活構造や地域意識に影響を及ぼすのみならず、個別のコミュニティの枠組みをはるかに超えた地球規模への環境問題へと反映され、産業化・都市化がもたらす大きな社会問題に対して警告を鳴らさねばならなくなることを、この時期にすでに指摘されていたことを付記しておきたい。

[注]

- 1) 三浦典子、2024「鈴木広の社会学 その3：九州大学で萌芽した『社会移動の研究』」『やまぐち地域社会研究』21号、73頁。
- 2) 三浦典子、2022「鈴木広の社会学 その1：鈴木社会学の概要——九州大学文学部社会学研究室の窓から Part 2——」『やまぐち地域社会研究』19号、81-82頁。
- 3) 三浦典子、1970『『デトロイト地域研究』紹介』『社会学研究年報』（九州大学社会学会）No.3、47-61

- 頁。
- 4) その検討会に参加したのは、船津衛（以下当時：山口大学）、千石好郎（熊本商科大学）、篠原隆弘（鹿児島大学）、小川全夫（宮崎大学）、三浦典子（九州大学）、木下謙治（山口大学）、内藤孝至（鹿児島大学）、羽江忠彦（九州産業大学）であった。鈴木広、1972「書評論文：安田三郎氏の社会移動論について」『社会学評論』23巻（3）、96頁。
 - 5) 前掲論文、89頁。
 - 6) 前書、93頁。
 - 7) 別の論文とは、鈴木広、1969「社会的移動論序説」『哲学年報』第28輯であり、その思考を裏づける大学生にかんする実態分析は、鈴木広、1967年9月「学生と社会は死んだか」『展望』（九州大学展望編集部）12号、において行われている。その概要については、三浦典子、2024「鈴木広の社会学 その3：九州大学で萌芽した『社会移動の研究』」『やまぐち地域社会研究』21号、63-65頁を参照のこと。
 - 8) 1974「コミュニティ構造の考え方」、「市民意識とコミュニティ理想」『唐津市コミュニティ整備計画』唐津市：鈴木広 1986『都市化の研究—社会移動とコミュニティ—』恒星社厚生閣、VI章所収。
 - 9) 1976『都市構造と市民意識』調査報告書、福岡市。
 - 10) 鈴木広、1986『都市化の研究—社会移動とコミュニティ—』恒星社厚生閣、143頁。
 - 11) 同上書、150頁。
 - 12) 同上書、153頁。
 - 13) 磯村英一・鶴飼信成・川野重任編『都市形成の論理と住民』（1971、東京大学出版会）139頁。
 - 14) 福岡市総務局企画調整部 1976『福岡意市民意識調査 都市構造と市民意識—コミュニティ・モラル、市民参加、市民像の分析—』88頁。
 - 15) 同上書、89頁。
 - 16) 分析図式は、鈴木広、1978「コミュニティ論の今日的状況」『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』（アカデミア出版会）21頁、同じく、鈴木広 1978「コミュニティ変動の中範囲理論」『現代社会学』9、第5巻第1号、（講談社）80頁に示されている。
 - 17) 調査対象地域の選定の過程に関しては、鈴木広 1978「地方へのアプローチ—対象地の概況—」『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』155-158頁を参照のこと。
 - 18) 篠原隆弘、1978「調査の手続きと方法」鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』187-197頁。
 - 19) 鈴木広、「コミュニティ論の今日的状況」31頁。コミュニティ意識の方向性ノルムのI型は地域的相互主義、II型は地域的利己主義、III型は型開放的利己主義、IV型は開放的相互主義。モラルとノルムの組み合わせで、M型はモラルがプラス、N型はノルムがプラス、nm型はモラルもノルムもマイナス。
 - 20) 朝日新聞、西部版、昭和53年12月20日付。
 - 21) 三浦典子、1978「コミュニティにおける土着と流動」鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会、63-89頁。

所属：山口大学 名誉教授

E-mail：otani@yamaguchi-u.ac.jp